

はじめに

本報告書は「財団法人第一住宅建設協会」および「財団法人地域社会研究所」より平成3年度に研究助成を受けた「東南アジア諸国における土地制度の比較研究（研究代表者：宮本和明）」の報告書である。研究報告に際し、本研究に対する両団体の助成に対し謹んで謝意を表する次第である。

また、本研究に際しては、以下の方々のご協力をいただいた。

本研究は、研究組織としては研究代表者の個人研究であるが、実際には、横浜国立大学工学部建設学科土木工学コースにおいて、研究代表者の指導の下に御手洗常和君（現野村不動産）の卒業研究として実施した。そのため、本報告書には同君の寄与が少なからず存在することを最初に明記する必要がある。

本文にも記しているとおり、本研究の主要資料は、アジア太平洋都市間技術協力ネットワーク（CITYNET）活動の一環として開催された2回の「アジアの都市計画セミナー」によっている。CITYNETとは、横浜市が国際連合アジア太平洋社会経済委員会（UN ESCAP）の協力のもとに主催してきている国際的な自治体のネットワーク活動である。研究代表者は同セミナーの企画段階から、セミナーの基礎資料収集を目的に実施したアンケート調査の作成、および、セミナーの運営に参画した。アンケートは付録にも添付している通りかなり膨大なものとなったが、その作成に際しては、横浜市都市計画局企画課を中心に、横浜市の職員の方々の多大なご協力をいただいた。特に、直接の担当であった「国際都市づくり推進担当」の五島哲男氏、小林泰明氏、そして前田明彦氏には特にお世話になった。アンケートの英文への翻訳に際しては、Mr. Gregory Howell および Ms. Penny Austen にお世話になった。また、セミナーの参加者である各都市の代表者にはそのやっかいなアンケートに答えていただくという労をお願いした。さらに、その他の関連資料の収集に際しては、国際連合地域開発センター（UNC RD）の城所哲夫氏をはじめとする何人かの方々のご協力をいただいた。また、本報告書の印刷用原稿の作成に際しては第一住宅建設協会の方々および吉岡徳子さんに御世話をいただいた。

以上、記して謝意を表する次第である。

なお、本報告書の内容についてここに明記しておく必要がある。

本研究においては、東南アジアの土地制度に関する基礎研究としては一応の資料が整理でき、その主なものをこの報告書に記している。そのため、東南アジア諸国の土地制度の比較資料としてはそれなりのものとなっていると考えている。

しかし、主な資料収集を英語を母国語としない都市計画担当者に対して実施したアンケート調査に基づいていることから、それに起因する誤謬の可能性が存在することをことわっておく必要がある。すなわち、英文アンケートの作成に際しては万全を期したが、翻訳上の問題がないとは言い切れないし、また、用語に対する理解が必ずしも質問者と回答者の間で一致しているとは限らない。それらに起因する誤謬を回避するため、極力、回答事項に関しての確認を行うようにつとめたが、1年間という研究期間の制約とそのために利用可能な資料等が極めて限定されているため、全ての項目に対して十分な検討と確認を済ませているとは言い切れない。それらに関しては、今後さらに詳細かつ厳密な研究を継続することにより、改めて行きたいと考えている。そのためにも、本報告書の内容に関して積極的なご批判を研究代表者に対して賜れば幸いである。

平成4年4月30日

研究代表者 宮本和明

横浜国立大学 助教授
工学部建設学科土木工学教室

〒240 横浜市保土ヶ谷区常盤台156
電話：045-335-1451 内線2735
ファックス：045-331-1707